

令和3年12月

財 政 事 情



増 毛 町

ま え が き

この財政事情は、町の財政の状況をお知らせすることによって、町の財政の実態と諸施策について町民の皆様にご理解をいただき、町政の発展についてご協力をお願いするため毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、一般会計及び特別会計のほか、公営企業会計についても令和2年度の決算の状況、町税の住民負担の状況並びに財産、町債、一時借入金の状況及び令和3年度予算の上半期の状況についてその概要を説明いたします。

また、町の財政状況をご理解いただく資料として、普通会計ベースの各種財政指標等について、その概要を巻末に添付しました。

町民の皆様には、今後とも町の財政運営について一層のご理解とご協力をお願いいたします。

令和3年12月

増毛町長 堀 雅 志

目 次

第1 令和2年度決算の状況

1 概 要	1
2 一般会計	
(1) 歳 入	2
(2) 歳 出	6
3 特別会計	10
4 公営企業会計	12

第2 町税の状況

1 町税決算の状況	17
2 町民負担の状況	17

第3 財産、町債及び一時借入金

1 財 産	20
2 町 債	23
3 一時借入金	27

第4 令和3年度予算上半期の状況

1 予算の執行状況等	28
------------	----

資 料

普通会計ベースでみる各種財政指標等

1 普通会計	30
2 各種財政指標等	30
3 増毛町の健全化判断比率について	30

第1 令和2年度決算の状況

1 概 要

令和2年度の決算の状況について、一般会計及び特別会計の概要を説明します。

一般会計及び特別会計の令和2年度の決算は、第1表に示すとおり歳入総額 83 億 523 万 1 千円、歳出総額 81 億 3,948 万 9 千円で、前年度と比較しますと歳入において 13 億 5,261 万円 (19.5%) の増、歳出において 13 億 814 万 5 千円 (19.1%) の増となっています。

第1表 決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		
			A-B (C)	C/B	
(歳入)					
一般会計	予 算 額	6,728,521	5,352,714	1,375,807	25.7
	決 算 額	6,345,637	4,799,650	1,545,987	32.2
特別会計	予 算 額	2,042,091	2,164,628	△ 122,537	△ 5.7
	決 算 額	1,959,594	2,152,971	△ 193,377	△ 9.0
歳入計	予 算 額	8,770,612	7,517,342	1,253,270	16.7
	決 算 額	8,305,231	6,952,621	1,352,610	19.5
(歳出)					
一般会計	予 算 額	6,728,521	5,352,714	1,375,807	25.7
	決 算 額	6,256,534	4,745,103	1,511,431	31.9
特別会計	予 算 額	2,042,091	2,164,628	△ 122,537	△ 5.7
	決 算 額	1,882,955	2,086,241	△ 203,286	△ 9.7
歳出計	予 算 額	8,770,612	7,517,342	1,253,270	16.7
	決 算 額	8,139,489	6,831,344	1,308,145	19.1
(歳入歳出決算額差引額)					
一 般 会 計	89,103	54,547	34,556	63.4	
特 別 会 計	76,639	66,730	9,909	14.8	
計	165,742	121,277	44,465	36.7	

はじめに、一般会計の決算及び収支の状況について説明します。

令和2年度の一般会計の最終予算規模は、67 億 2,852 万 1 千円となっています。

この最終予算規模に対する決算額の状況は第2表に示すように、収入率 94.3%、支出率 93.0%となっています。

また、歳入総額 63 億 4,563 万 7 千円に対し、歳出総額は 62 億 5,653 万 4 千円で、歳入歳出差引額は、8,910 万 3 千円となっており、翌年度へ繰越すべき繰越事業の財源 1,951 万 5 千円を引いた 6,958 万 8 千円が実質収支額となります。

なお、令和元年度の実質収支額は 5,447 万 7 千円でしたので、令和2年度の単年度収支額は 1,511 万 1 千円の黒字で、財政調整基金への積立金 25 万円を加算した令和2年度の実質単年度収支額は 1,536 万 1 千円の黒字で4年ぶりに赤字決算

第2表 一般会計収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度
予 算 額	6,728,521	5,352,714
決 算 額		
歳 入 総 額	6,345,637	4,799,650
(収 入 率)	94.3	89.7
歳 出 総 額	6,256,534	4,745,103
(支 出 率)	93.0	88.6
歳 入 歳 出 差 引 額	89,103	54,547
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 繰 越 事 業 の 財 源	19,515	70
実 質 収 支 額	69,588	54,477
単 年 度 収 支 額	15,111	△ 36,744
財 政 調 整 基 金 積 立 額	250	211
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	0	100,000
町 債 繰 上 償 還 額	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額	15,361	△ 136,533

から脱却しました。

次に特別会計の決算は、歳入総額 19 億 5,959 万 4 千円、歳出総額 18 億 8,295 万 5 千円で、歳入歳出差引額において 7,663 万 9 千円の歳計剰余金を生じています。

2 一般会計

(1) 歳入

令和 2 年度の歳入決算額は、63 億 4,563 万 7 千円で、予算額に対して 94.3% (前年度 89.7%)、調定額に対して 95.9% (前年度 91.9%) の比率となっており、その内容は第 3 表に示すとおりです。これを前年度の決算額と比較しますと 15 億 4,598 万 7 千円の増で、増減率は 32.2%となっています。

令和 2 年度は、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、日本も大きなダメージを受けました。このことから国は、大型の補正予算を編成し、感染拡大防止と疲弊した経済の立て直しを進めたことから当町においても予算規模が大きく増加しました。

なお、歳入の主なものは、町税、地方交付税、国庫支出金、道支出金、町債等となっており、その構成比と伸長率は、第 4 表及び第 1 図に示すとおりです。

また、町税、地方交付税等の一般財源の対前年度伸び率は、町税で 4.5%の減、地方譲与税で 10.6%の増、地方交付税で 3.8%の増で、一般財源全体では 3.1%の増となっており、歳入全体に占める割合は 47.3%となっています。

次に、地方交付税等の地方交付金、国道支出金及び町債等を依存財源としてみた場合、その歳入に占める割合は 73.7%となっています。

以下、町税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金、寄附金、町債についてその概要を説明しますが、今年度は国庫支出金が 366.3%の増、町債が 85.4%の増となっております。

第 3 表 一般会計歳入決算額

(単位:千円・%)

区 分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	翌年度繰越 事業特定財源	収入率	
							(C/A)	(C/B)
町 税	350,005	369,006	355,313	777	12,916		101.5	96.3
地 方 譲 与 税	51,189	50,525	50,525		0		98.7	100.0
利 子 割 交 付 金	800	364	364		0		45.5	100.0
配 当 割 交 付 金	900	884	884		0		98.2	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500	1,079	1,079		0		215.8	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	1,000	1,529	1,529		0		152.9	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	106,000	101,160	101,160		0		95.4	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,000	1,913	1,913		0		191.3	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	3,000	2,942	2,942		0		98.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,929	1,929	1,929		0		100.0	100.0
地 方 交 付 税	2,481,273	2,491,878	2,491,878		0		100.4	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500	-	-		-		-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	103,849	94,187	94,187		0		90.7	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	134,277	131,401	130,168		1,233		96.9	99.1
国 庫 支 出 金	1,141,230	1,135,685	951,136		184,549	184,549	83.3	83.7
道 支 出 金	251,535	233,173	233,173		0		92.7	100.0
財 産 収 入	14,260	17,392	17,272		120		121.1	99.3
寄 附 金	513,560	511,812	511,812		0		99.7	100.0
繰 入 金	496,702	432,617	432,617		0		87.1	100.0
繰 越 金	26,107	26,107	26,107		0		100.0	100.0
諸 収 入	93,352	95,199	95,199		0		102.0	100.0
町 債	955,553	913,250	844,450		68,800	68,800	88.4	92.5
計	6,728,521	6,614,032	6,345,637	777	267,618	253,349	94.3	95.9

ア 町 税

決算額は3億5,531万3千円で、前年度決算額3億7,216万8千円と比較しますと1,685万5千円、4.5%の減となっております。

その内容は第11表に示すとおりです。

イ 地方消費税交付金

決算額は1億116万円で、前年度決算額8,235万2千円と比較しますと1,880万8千円、22.8%の増となっております。

その内、社会保障財源化分は5,483万円で、対前年度1,946万4千円、55.0%の増となっております。

社会保障財源化分は、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴い、社会保障4経費等社会保障施策に要する経費に充てるため交付されており、その内訳を明示することとなっております。

令和2年度に交付された社会保障財源化分は、次のとおりとなっております。

【社会保障4経費に要する経費】

(単位:千円)

事業名		歳出 決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 道 支出金	地方債	その他	うち地方消 費税交付金 (社会保障 財源化分)	
社会福祉	障がい福祉事業	167,156	121,412			45,744	3,504
	高齢者福祉事業	132,612	3,591		64,723	64,298	38,576
	母子福祉事業	13,488	6,223			7,265	4,358
	小計	313,256	131,226		64,723	117,307	46,438
保健衛生	予防対策事業	24,925	660		10,277	13,988	8,392
	小計	24,925	660		10,277	13,988	8,392
合計		338,181	131,886		75,000	131,295	54,830

※ 社会保障4経費に要する経費は、社会保障財源化分を使用したもののみ表記しております。

ウ 地方交付税

決算額は24億9,187万8千円で、前年度決算額24億66万2千円と比較しますと9,121万6千円、3.8%の増となっており、その内訳は、普通交付税が22億9,861万円で、対前年度8,538万9千円、3.9%の増、特別交付税が1億9,326万8千円で、対前年度582万7千円、3.1%の増となっています。

エ 国庫支出金

決算額は9億5,113万6千円で、前年度決算額と比較しますと、7億4,717万円、366.3%の増となっています。主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うもので、町民1人当たり10万円を給付する特別定額給付金補助金4億2,064万1千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億364万2千円、

公営住宅建設費補助金 1 億 1,188 万 6 千円の増が挙げられます。

また、光ブロードバンド整備事業に伴う無線システム普及支援事業費補助金等 1 億 8,454 万 9 千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越ししております。

オ 道支出金

決算額は 2 億 3,317 万 3 千円で、前年度決算額と比較しますと、996 万 9 千円、4.1%の減となっています。主な要因は、海岸漂着物地域対策推進事業補助金 397 万 9 千円の減が挙げられます。

カ 寄附金

決算額は 5 億 1,181 万 2 千円で、うちふるさと納税の寄附である頑張れ増毛応援寄附金は 36,489 件、5 億 738 万 4 千円となっております。令和元年度から総務省に指定された自治体のみがこの制度の対象となり、前年度決算額と比較しますと、件数で 15,457 件 (73.5%)、金額で 1 億 8,696 万 8 千円 (58.4%) の増となっています。

増加した要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛による巣ごもり需要で増加したことが考えられます。

また、令和 2 年度は地域再生計画を策定し、企業版ふるさと納税の認定を内閣府から受け、4 件、3,500 千円の寄附金が町外の企業からありました。

なお、寄附金の使途の状況は次のとおりです。

(金額:千円)

	使 途 の 指 定 状 況	件数	金額
1	地場資源を活用した観光振興と歴史・文化継承に関する事業	1,710	23,147
2	次世代を担う子どもたちの育成に関する事業	8,883	121,037
3	医療、保健、福祉、高齢者対策、介護に関する事業	4,716	66,796
4	地場産業の振興に関する事業	7,447	100,334
5	住環境及び環境保全に関する事業	0	0
6	旧増毛小学校の保存活用に関する事業	0	0
7	旧富田屋旅館の管理・保存活用に関する事業	777	11,070
8	指定なし	12,956	185,000
	合 計	36,489	507,384

キ 町 債

決算額は 8 億 4,445 万円で、歳入総額に占める比率は 13.3%であり、前年度 (9.5%) と比較して、3.8 ポイント増加しました。また、前年度決算額と比較しますと、3 億 8,898 万 7 千円、85.4%増となっています。

主な要因は、デジタル防災行政無線更新事業債 4 億 550 万円、養護老人ホーム建設事業債 6,450 万円の増が挙げられます。

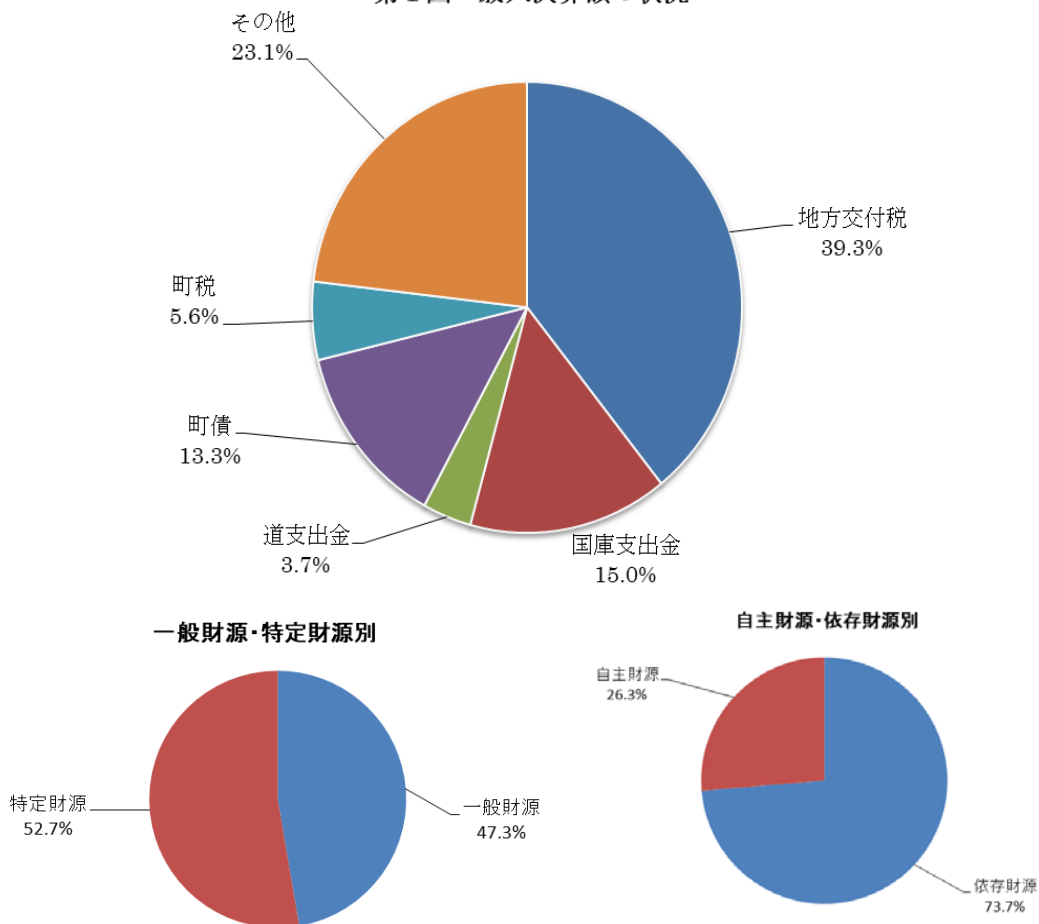
また、光ブロードバンド整備事業債等 6,880 万円を繰越明許費として翌年度へ繰り越ししております。

第4表 財源の構成と伸長率

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A-B (C)	C/B
町 税	355,313	5.6	372,168	7.8	△ 16,855	△ 4.5
地 方 譲 与 税	50,525	0.8	45,686	1.0	4,839	10.6
利 子 割 交 付 金	364	0.0	305	0.0	59	19.3
配 当 割 交 付 金	884	0.0	1,000	0.0	△ 116	△ 11.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,079	0.0	654	0.0	425	65.0
法 人 事 業 税 交 付 金	1,529	0.0	-	-	1,529	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	101,160	1.6	82,352	1.7	18,808	22.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,913	0.0	1,547	0.0	366	23.7
環 境 性 能 割 交 付 金	2,942	0.0	1,359	0.0	1,583	116.5
地 方 特 例 交 付 金	1,929	0.0	9,132	0.2	△ 7,203	△ 78.9
地 方 交 付 税	2,491,878	39.3	2,400,662	50.0	91,216	3.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	94,187	1.5	90,956	1.9	3,231	3.6
使 用 料 及 び 手 数 料	130,168	2.1	117,231	2.4	12,937	11.0
国 庫 支 出 金	951,136	15.0	203,966	4.2	747,170	366.3
道 支 出 金	233,173	3.7	243,142	5.1	△ 9,969	△ 4.1
財 産 収 入	17,272	0.3	18,534	0.4	△ 1,262	△ 6.8
寄 附 金	511,812	8.1	320,719	6.7	191,093	59.6
繰 入 金	432,617	6.8	252,081	5.3	180,536	71.6
繰 越 金	26,107	0.4	51,570	1.1	△ 25,463	△ 49.4
諸 収 入	95,199	1.5	126,416	2.6	△ 31,217	△ 24.7
町 債	844,450	13.3	455,463	9.5	388,987	85.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	4,707	0.1	△ 4,707	皆減
計	6,345,637	100.0	4,799,650	100.0	1,545,987	32.2

第1図 歳入決算額の状況



(2) 歳 出

令和2年度の歳出決算額は、62億5,653万4千円で、前年度の決算額と比較しますと、15億1,143万1千円、31.9%の増となっています。

次に、歳出の概要を目的別及び性質別に説明します。

ア 目的別決算の内訳

目的別歳出決算額の区分別では、総務費11億8,795万4千円、19.0%、民生費8億8,535万4千円、14.2%、土木費8億3,173万8千円、13.3%の順に大きな割合を占めています。

以下、職員給与費が8億1,614万4千円で13.0%、公債費が6億6,612万2千円、10.6%の支出構成順となっています。

また、翌年度へ繰り越す事業費が2億7,286万4千円となっております。

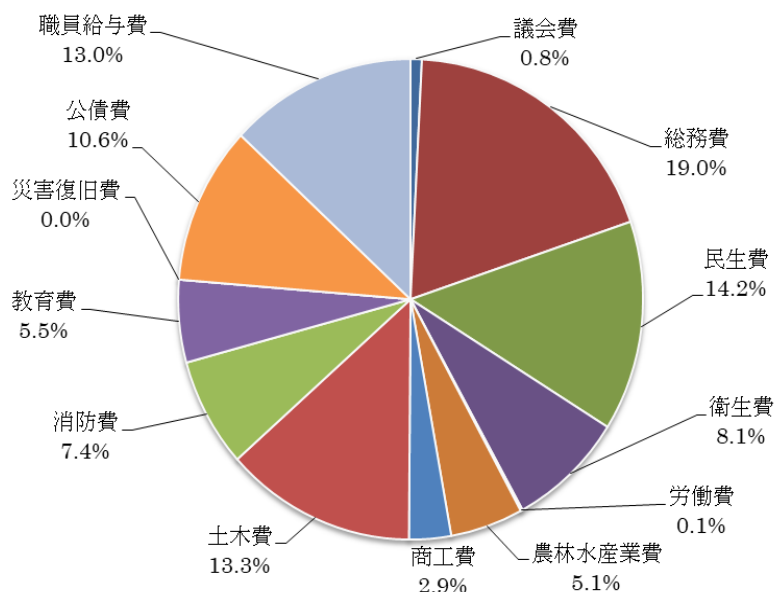
その他の内容は第5表及び第2図のとおりです。

第5表 目的別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越 事業費 (C)	計 (B+C) (D)	不用額 (A-D)
議 会 費	48,951	48,663	0.8		48,663	288
総 務 費	1,398,305	1,187,954	19.0	183,150	1,371,104	27,201
民 生 費	943,040	885,354	14.2	21,720	907,074	35,966
衛 生 費	530,467	505,775	8.1	5,973	511,748	18,719
労 働 費	8,876	8,876	0.1		8,876	0
農 林 水 産 業 費	375,098	316,557	5.1		316,557	58,541
商 工 費	191,599	182,109	2.9		182,109	9,490
土 木 費	895,361	831,738	13.3	57,037	888,775	6,586
消 防 費	462,016	460,103	7.4		460,103	1,913
教 育 費	380,841	347,139	5.5	4,984	352,123	28,718
災 害 復 旧 費	2,000	0	0.0		0	2,000
公 債 費	666,544	666,122	10.6		666,122	422
職 員 給 与 費	822,134	816,144	13.0		816,144	5,990
予 備 費	3,289	-	-		-	3,289
計	6,728,521	6,256,534	100.0	272,864	6,529,398	199,123

第2図 目的別歳出決算の状況



イ 性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみると、その内容は第6表及び第3図に示すとおりです。

(ア) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費の12億7,792万6千円で歳出総額の20.4%（前年度11.5%）を占めており、前年度と比較しますと7億3,255万6千円、134.3%と大きく増加しております。また、令和2年度は災害の発生がなかったことから災害復旧事業費はありませんでした。

なお、投資的事業の目的別内訳及び起債充当事業の内訳は第7表のとおりです。

a 普通建設事業費

普通建設事業費は、町民の生活福祉の向上を図る各種建設事業に充てるための事業費で、令和2年度の主なものは、養護老人ホーム建設事業8,319万7千円、農業農村整備事業1億5,712万1千円、増毛港整備事業8,000万円、デジタル防災行政無線更新事業4億1,200万5千円などが挙げられます。

このうち、国の補助を受けて実施した補助事業費の決算額は4億1,224万9千円で、前年度より2億9,590万1千円、254.3%の増となっており、また、町単独と道の補助を受けて実施した単独事業費は6億1,519万5千円で、前年度より4億6,153万9千円、300.4%の増となっています。

これらの内訳としては、補助事業費では、南暑寒2丁目団地建替事業の増、単独事業費では、デジタル防災行政無線更新事業の増等が挙げられます。

b 災害復旧事業費

今年度は大規模な災害は発生しませんでした。

(イ) 消費的経費

消費的経費には、人件費、一般行政経費及びその他の経費の構成となっており、総額49億7,860万8千円で歳出総額の79.6%を占めており、前年度と比較しますと、7億7,887万5千円、18.5%の増となっています。

a 人件費

人件費は、議員と各種委員の報酬、職員給、共済費などです。決算額は10億9,356万5千円で前年比21.7%の増となっています。

大きく増加した要因としては、会計年度任用職員制度の創設により従前までは物件費として整理していた臨時職員に係る賃金が報酬として経理することになったためです。

このうち、職員給与の決算額は、5億7,313万5千円で、前年度より1,652万5千円、2.8%の減となっています。

b 一般行政経費

一般行政経費の内訳は、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等です。

物件費は、町民の福祉増進のための事務事業費や、各種施設の維持管理経費などが主なもので、決算額は7億9,261万4千円、前年度より5,027万5千円の減

となっています。

扶助費は、生活困窮者や心身障害者等への交付金等で、決算額は3億635万8千円、前年度より566万5千円の増となっております。

補助費等は、各種団体、事業への負担金、補助金などが主なもので、決算額は9億6,587万8千円、前年度より5億3,761万6千円、125.5%の増となっています。これは、新型コロナウイルス感染拡大により疲弊した経済を立て直すため、1人10万円の特別定額給付金を支給したことによるものです。

一般行政経費総額では22億5,819万1千円で、歳出総額の36.1%（前年度36.4%）を占め、前年度と比較しますと5億3,085万7千円、30.7%の増となっています。

c その他の経費

その他の経費は、公債費、繰出金、貸付金、積立金、投資及び出資金で、決算総額は16億2,685万2千円で、前年度と比較しますと5,278万6千円、3.4%の増となっています。

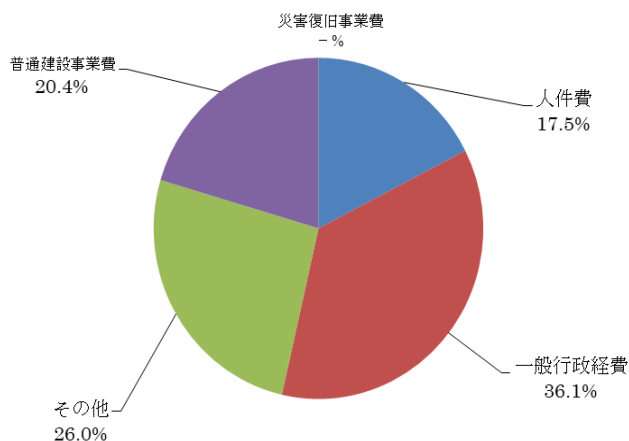
内訳は、公債費が6億6,612万2千円、0.5%の減、積立金が2億7,475万4千円、18.1%の増、繰出金が6億3,029万4千円、1.6%の減が主なものです。

第6表 性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A-B (C)	C/B
人件費	1,093,565	17.5	898,333	18.9	195,232	21.7
(うち職員給)	573,135	9.2	589,660	12.4	△ 16,525	△ 2.8
物件費	792,614	12.7	842,889	17.8	△ 50,275	△ 6.0
維持補修費	193,341	3.1	155,490	3.3	37,851	24.3
扶助費	306,358	4.9	300,693	6.3	5,665	1.9
補助費等	965,878	15.4	428,262	9.0	537,616	125.5
投資的経費	1,277,926	20.4	545,370	11.5	732,556	134.3
普通建設事業費	1,277,926	20.4	522,107	11.0	755,819	144.8
(1) 補助事業費	412,249	6.6	116,348	2.5	295,901	254.3
(2) 単独事業費	615,195	9.8	153,656	3.2	461,539	300.4
(3) 国直轄事業負担金	80,000	1.3	80,399	1.7	△ 399	△ 0.5
(4) 道営事業負担金	170,482	2.7	171,704	3.6	△ 1,222	△ 0.7
災害復旧事業費	-	-	23,263	0.5	△ 23,263	皆減
(1) 補助事業費	-	-	23,263	0.5	△ 23,263	皆減
(2) 単独事業費	-	-	-	-	-	-
公債費	666,122	10.6	669,448	14.1	△ 3,326	△ 0.5
(1) 元利償還金	666,043	10.6	669,369	14.1	△ 3,326	△ 0.5
(2) 一時借入金	79	0.0	79	0.0	0	0.0
積立金	274,754	4.4	232,585	4.9	42,169	18.1
投資及び出資金	35,682	0.6	1,782	0.0	33,900	1,902.4
貸付金	20,000	0.3	30,000	0.6	△ 10,000	△ 33.3
繰出金	630,294	10.1	640,251	13.6	△ 9,957	△ 1.6
計	6,256,534	100.0	4,745,103	100.0	1,511,431	31.9

第3図 性質別歳出決算の状況



第7表 投資的事業の目的別内訳及び起債充当事業内訳

(単位：千円・%)

区 分	決算額		決算額の構成比		対前年度増減率		令和2年度決算額のうち起債充当事業内訳					
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	事業名	事業費	起債額	補助金	その他特財	借入先
議 会 費	-	-	-	-	-	-						
総 務 費	24,607	33,367	1.9	6.1	△ 26.3	△ 15.8	光ブロードバンド整備事業	2,594	2,500			財 務 省
民 生 費	95,369	-	7.5	-	皆増	-	養護老人ホーム建設事業	83,197	64,500			地方公共団体金融機構
衛 生 費	5,885	793	0.5	0.1	642.1	79.8	最終処分施設整備事業	2,375	2,300			財 務 省
労 働 費	-	-	-	-	-	-						
農 林 水 産 業 費	176,573	171,714	13.8	31.5	2.8	54.9	農業農村整備事業	157,121	73,000	40,812	31,424	財 務 省
							増毛古茶内漁場増殖施設整備事業	12,863	12,800			財 務 省
							増毛雄冬漁場増殖施設整備事業	498	400			財 務 省
							漁村センター改修事業	6,083	5,400			北 洋 銀 行
商 工 費	8,030	-	0.6	-	皆増	皆減						
土 木 費	537,340	204,099	42.0	37.4	163.3	△ 47.4	阿分高台3号道路線法面保護事業	6,875	6,800			市町村備荒資金組合
							道路照明LED化事業	16,456	16,400			市町村備荒資金組合
							除雪機械購入事業	18,447	8,900	9,538		財 務 省
							橋りょう長寿命化事業	22,385	7,300	14,773		財 務 省
							増毛港整備事業	80,000	80,000			財 務 省
消 防 費	412,005	88,296	32.2	16.2	366.6	457.3	デジタル防災行政無線更新事業(繰越)	412,005	405,500			地方公共団体金融機構
							総合行政情報ネットワーク整備事業	3,647	3,600			北 洋 銀 行
教 育 費	18,117	23,838	1.5	4.4	△ 24.0	△ 57.2	中学校給食設備整備事業	3,300	3,300			財 務 省
災 害 復 旧 費	-	23,263	-	4.3	皆減	43.2						
計	1,277,926	545,370	100.0	100.0	134.3	△ 13.2		827,846	692,700	65,123	31,424	

3 特別会計

令和2年度の企業会計を除く特別会計の設置数は、公共下水道事業特別会計が地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行したことにより6会計となっております。

各特別会計の予算額の合計は20億4,209万1千円となっており、これに対する歳入決算額は19億5,959万4千円（収入率96.0%）、歳出決算額は18億8,295万5千円（支出率92.2%）で、歳入歳出差引7,663万9千円の歳計剰余金を生じております。

これを前年度と比較しますと、歳入決算額で1億9,337万7千円、9.0%の減、歳出決算額で2億328万6千円、9.7%の減となっています。

詳細は第8表及び第9表のとおりです。

なお、各特別会計の一般会計からの繰入の状況は第10表に示すとおりで、繰入総額は5億2,881万7千円で、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る繰出金が増加したものの公共下水道事業特別会計の繰出金の減少により前年度から1,183万8千円、2.2%の減となっています。

第8表 特別会計収支の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較	
			A-B (C)	C/B
予 算 額	2,042,091	2,164,628	△ 122,537	△ 5.7
歳 入 総 額	1,959,594	2,152,971	△ 193,377	△ 9.0
(収 入 率)	96.0	99.5		
歳 出 総 額	1,882,955	2,086,241	△ 203,286	△ 9.7
(支 出 率)	92.2	96.4		
歳入歳出差引額	76,639	66,730	9,909	14.8
繰越事業の財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	76,639	66,730	9,909	14.8

第9表 特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円・％）

区 分	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	歳入歳出 差 引 額 (B-C)	収 入 率 (B/A)	支 出 率 (C/A)	収 入 済	支 出 済
							額 の 構 成 比	額 の 構 成 比
国民健康保険特別会計	568,931	536,633	490,388	46,245	94.3	86.2	27.4	26.0
観光施設事業特別会計	56,266	51,773	51,773	0	92.0	92.0	2.6	2.7
診療所事業特別会計	303,440	294,550	294,550	0	97.1	97.1	15.0	15.6
介護保険特別会計	1,000,222	966,866	936,588	30,278	96.7	93.6	49.3	49.8
後期高齢者医療特別会計	92,214	89,643	89,527	116	97.2	97.1	4.6	4.8
港湾整備事業特別会計	21,018	20,129	20,129	0	95.8	95.8	1.1	1.1
計	2,042,091	1,959,594	1,882,955	76,639	96.0	92.2	100.0	100.0

第10表 各特別会計の一般会計からの繰入の状況

(単位:千円)

会 計 名	一般会計繰入金	繰 入 事 由
国民健康保険特別会計	45,958	保険基盤安定繰入 24,472
		財政安定化支援事業繰入 7,584
		職員給与費等繰入 13,902
観光施設事業特別会計	32,059	営業収支差引不足額 29,776
		公債費償還繰入 2,283
診療所事業特別会計	196,549	営業収支差引不足額 194,249
		公債費償還繰入 2,300
介護保険特別会計	212,756	介護給付費繰入 77,514
		地域支援事業繰入 9,509
		職員給与費等繰入 13,251
		事務費繰入 4,846
		低所得者保険料軽減繰入 12,478
		サービス事業所事業費繰入 95,158
後期高齢者医療特別会計	34,269	保険基盤安定繰入 27,312
		職員給与費等繰入 4,120
		事務費繰入 2,837
港湾整備事業特別会計	7,226	営業収支差引不足額 2,056
		車両購入費繰入 5,170
計	528,817	

4 公営企業会計

公営企業は、市町村が企業として独立採算を原則として経営する事業です。

令和2年度から公共下水道事業を中長期的な視点に立った計画的な事業運営を進めるため公営企業会計へ移行したことから、ここでは水道・簡易水道・公共下水道・砕石各事業の決算について説明します。

(1) 業務の状況

	使用量・販売量	対前年度比
水道使用量	532 千m ³	99.1 %
簡易水道使用量	46 千m ³	97.9 %
公共下水道使用量	195 千m ³	95.6 %
砕石販売量	44 千m ³	102.3 %

(2) 水道事業会計

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営業収益	116,707	118,931	営業費用	117,413	115,624
営業外収益	27,924	27,525	営業外費用	20,812	20,027
			特別損失	1	0
			予備費	6,405	0
合 計	144,631	146,456	合 計	144,631	135,651

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
企業債	22,200	22,200	建設改良費	11,937	9,405
			企業債償還金	67,466	67,466
合 計	22,200	22,200	合 計	79,403	76,871

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 54,671 千円は

- ・減債積立金 7,277 千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 46,539 千円
- ・当年度分消費税資本的収支調整額 855 千円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	959,502	固定企業債	373,757
現金預金	62,191	未払金	2,854
未収金	1,195	流動企業債	69,423
貸倒引当金	△ 42	流動引当金	2,905
貯蔵品	905	繰延収益	229,235
		資本金	271,094
		利益剰余金	74,483
		(内、純利益)	11,080
合 計	1,023,751	合 計	1,023,751

エ キャッシュ・フロー計算書（主なもの） （単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	56,569
当期純利益	10,080
減価償却費	59,554
支払利息	10,971
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,550
有形固定資産の取得による支出	△ 8,550
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,266
企業債による収入	22,200
企業債の償還による支出	△ 67,466

資産増加額（又は減少額）	2,753
資産期首残高	59,438
資産期末残高	<u>62,191</u>

(3) 簡易水道事業会計

ア 収益的収入及び支出 （単位：千円）

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営業収益	14,593	14,504	営業費用	17,153	15,861
営業外収益	5,074	4,694	営業外費用	1,428	1,377
			特別損失	1	0
			予備費	1,085	0
合 計	19,667	19,198	合 計	19,667	17,238

イ 資本的収入及び支出 （単位：千円）

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
出 資 金	1,817	1,817	建設改良費	4,699	4,343
			企業債償還金	3,634	3,634
合 計	1,817	1,817	合 計	8,333	7,977

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,160 千円は
 ・過年度分損益勘定留保資金 2,257 千円
 ・当年度分損益勘定留保資金 3,508 千円
 ・当年度分消費税資本的収支調整額 395 千円で補てんした。

ウ 貸借対照表 （単位：千円）

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	178,193	固定企業債	40,917
現金預金	44,383	未払金	559
未収金	249	流動企業債	3,705
貸倒引当金	△ 30	繰延収益	34,783
		資本金	89,207
		利益剰余金	53,624
		（内、純利益）	1,547
合 計	222,795	合 計	222,795

エ キャッシュ・フロー計算書（主なもの） （単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,409
当期純利益	1,547
減価償却費	8,129
支払利息	941
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,948
有形固定資産の取得による支出	△ 3,948
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,817
企業債の償還による支出	△ 3,634
一般会計からの出資による収入	1,817

資産増加額（又は減少額）	2,644
資産期首残高	41,739
資産期末残高	<u>44,383</u>

（4）公共下水道事業会計

ア 収益的収入及び支出 （単位：千円）

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営業収益	37,556	36,342	営業費用	119,825	120,553
営業外収益	106,815	107,487	営業外費用	12,467	11,837
			特別損失	1,256	1,292
			予備費	323	0
合 計	144,371	143,829	合 計	133,871	133,682

イ 資本的収入及び支出 （単位：千円）

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
企業債	44,700	42,000	建設改良費	15,220	10,010
補助金	7,500	4,895	企業債償還金	113,475	113,474
出資金	33,866	33,865			
合 計	86,066	80,760	合 計	128,695	123,484

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 42,724 千円は
 ・当年度分損益勘定留保資金 37,172 千円
 ・当年度利益剰余金処分数 5,087 千円
 ・当年度分消費税資本的収支調整額 465 千円で補てんした。

ウ 貸借対照表 （単位：千円）

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	2,756,930	固定企業債	741,481
現金預金	6,942	未払金	2,015
未収金	475	流動企業債	118,144
		流動引当金	716
		繰延収益	1,514,378
		資本金	377,762
		利益剰余金	9,851
		（内、純利益）	9,851
合 計	2,764,347	合 計	2,764,347

エ キャッシュ・フロー計算書（主なもの） (単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	49,201
当期純利益	9,851
減価償却費	84,785
支払利息	11,102
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,650
有形固定資産の取得による支出	△ 9,100
国庫補助金等による収入	4,450
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,609
企業債による収入	42,000
企業債の償還による支出	△ 113,474
資産増加額（又は減少額）	6,942
資産期首残高	0
資産期末残高	<u>6,942</u>

(5) 砕石事業会計

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営業収益	329,340	301,409	営業費用	323,475	297,796
営業外収益	409	408	営業外費用	3,529	2,128
特別利益	92	93	予備費	2,837	0
合 計	329,841	301,910	合 計	329,841	299,924

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
資産売却代	532	532			
合 計	532	532	合 計		

ウ 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	137,641	未払金	2,119
現金預金	2,035	流動引当金	1,516
未収金	2,396	一時借入金	36,000
貯蔵品	131,240	資本金	363,633
		資本剰余金	185
		利益剰余金	△ 130,141
		(内、純利益)	1,986
合 計	273,312	合 計	273,312

エ	キャッシュ・フロー計算書（主なもの）	（単位：千円）
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,670
	当期純利益	1,986
	減価償却費	4,518
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	625
	有形固定資産の売却による収入	625
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,000
	一時借入金による収入	36,000
	一時借入金の返済による支出	△ 50,000
	資産増加額（又は減少額）	△ 10,705
	資産期首残高	12,740
	資産期末残高	<u>2,035</u>

第2 町税の状況

1 町税決算の状況

令和2年度の町税決算額は、3億5,531万3千円であり、前年度の決算額に比べ1,685万5千円、4.5%の減となっています。

税目別に前年度と比較してみますと、個人町民税は1,910万円の減で△11.1%、法人町民税は212万円の減で△10.9%、固定資産税は432万3千円の増で3.2%、軽自動車税は57万7千円の増で7.2%、市町村たばこ税は53万5千円の減で△1.5%となっています。

また、調定額に対する収納率、いわゆる徴収率について見てみますと、全体では96.3%と前年度の徴収率96.0から0.3ポイント改善しました。

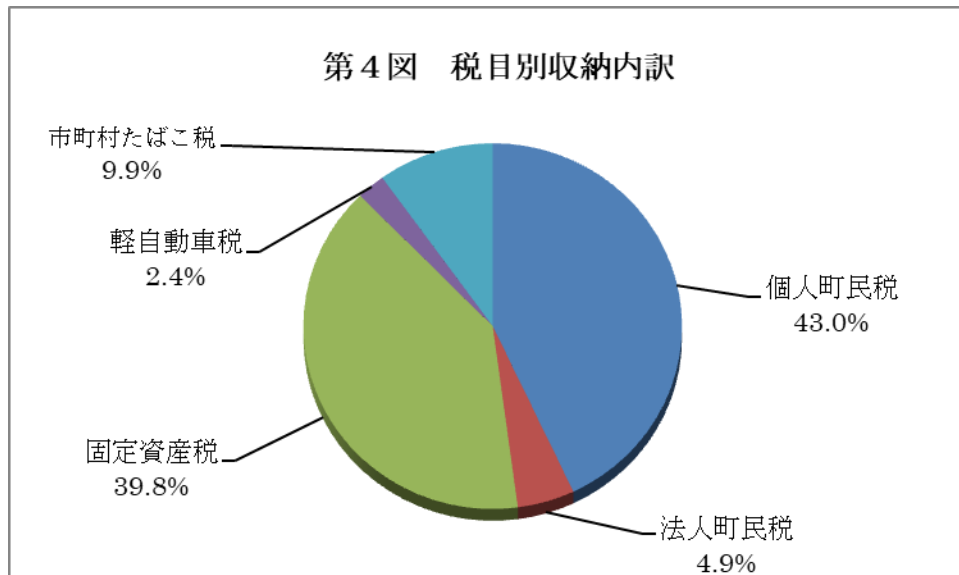
これらの内容は第11表に示すとおりです。

2 町民負担の状況

令和2年度決算額を基に、現年度課税調定額をベースに算定した町民1人当たりの負担額は第12表に示すとおりです。

令和2年度の1人当たりの負担額は8万6,615円（前年度8万8,519円）で、対前年度伸び率は2.2%の減となっています。

なお、現年度調定ベースでの収納率は99.4%で、前年度より0.3ポイント改善しております。また、不納欠損額を除き205万8千円の未納額が発生しております。



第11表 町税決算の状況

(単位:千円・%)

税目	予 算 額			調 定 額			収 入 済 額			予算額に対する		調定額に対する	
	令和2年度	令和元年度	伸率	令和2年度	令和元年度	伸率	令和2年度	令和元年度	伸率	収 納 率		収 納 率	
	(A)	(B)		(C)	(D)		(E)	(F)		(E/A)	(F/B)	(E/C)	(F/D)
町 民 税	166,620	190,971	△ 12.8	176,467	199,204	△ 11.4	170,095	191,315	△ 11.1	102.1	100.2	96.4	96.0
個人町民税	149,999	168,035	△ 10.7	159,120	179,737	△ 11.5	152,748	171,848	△ 11.1	101.8	102.3	96.0	95.6
法人町民税	16,621	22,936	△ 27.5	17,347	19,467	△ 10.9	17,347	19,467	△ 10.9	104.4	84.9	100.0	100.0
固定資産税	140,305	134,733	4.1	148,452	144,249	2.9	141,317	136,994	3.2	100.7	101.7	95.2	95.0
純固定資産税	137,960	132,386	4.2	146,107	141,902	3.0	138,972	134,647	3.2	100.7	101.7	95.1	94.9
交付金	2,345	2,347	△ 0.1	2,345	2,347	△ 0.1	2,345	2,347	△ 0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	8,873	8,265	7.4	8,816	8,247	6.9	8,630	8,053	7.2	97.3	97.4	97.9	97.6
市町村たばこ税	34,207	37,567	△ 8.9	35,271	35,806	△ 1.5	35,271	35,806	△ 1.5	103.1	95.3	100.0	100.0
合 計	350,005	371,536	△ 5.8	369,006	387,506	△ 4.8	355,313	372,168	△ 4.5	101.5	100.2	96.3	96.0

第12表 町民負担の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度				平成30年度				平成29年度			
	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸 率	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸 率	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸 率	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸 率
町 民 税	168,599	167,852	99.6	△ 12.4	192,456	190,317	98.9	△ 1.1	194,545	192,496	98.9	1.6	191,407	189,979	99.3	0.6
個人町民税	151,252	150,505	99.5	△ 12.6	172,989	170,850	98.8	0.2	172,694	170,645	98.8	4.3	165,585	164,157	99.1	0.7
法人町民税	17,347	17,347	100.0	△ 10.9	19,467	19,467	100.0	△ 10.9	21,851	21,851	100.0	△ 15.4	25,822	25,822	100.0	0.1
固定資産税	141,919	140,586	99.1	3.1	137,648	136,497	99.2	0.9	136,453	135,190	99.1	△ 4.2	142,486	141,095	99.0	△ 0.1
純固定資産税	139,574	138,241	99.0	3.2	135,301	134,150	99.1	0.9	134,105	132,842	99.1	△ 4.3	140,183	138,792	99.0	△ 0.2
交 付 金	2,345	2,345	100.0	△ 0.1	2,347	2,347	100.0	△ 0.0	2,348	2,348	100.0	2.0	2,303	2,303	100.0	2.7
軽自動車税	8,638	8,613	99.7	8.0	7,995	7,966	99.6	0.9	7,922	7,866	99.3	4.2	7,601	7,524	99.0	5.0
市町村たばこ税	35,271	35,271	100.0	△ 1.5	35,806	35,806	100.0	△ 1.2	36,229	36,229	100.0	△ 1.9	36,938	36,938	100.0	△ 8.3
合 計	354,427	352,322	99.4	△ 5.2	373,905	370,586	99.1	△ 0.3	375,149	371,781	99.1	△ 0.9	378,432	375,536	99.2	△ 0.5
人 口	令和2.3.31現在 4,092人				平成31.3.31現在 4,224人				平成30.3.31現在 4,324人				平成29.3.31現在 4,484人			
町民一人当り 税 負 担 額	86,615円				88,519円				86,760円				84,396円			
対前年度伸率	△ 2.2 %				2.0 %				2.8 %				3.1 %			

* 本表は現年課税分で構成されています。

第3 財産、町債及び一時借入金

1 財 産

町はその行政事務を執行するため、庁舎、各種施設の建物と、これらの敷地、山林等の土地、その他有価証券などの財産、並びに金銭の給付を目的とする債権及び特定の事業目的に使用する基金等、多種多様の財産を保有しています。

これらの財産の令和2年度末の状況は次のとおりとなっています。

基	金	第 1 3 表
土 地 及 び 建 物		第 1 4 表
出 資 金		第 1 5 表
有 価 証 券		第 1 6 表
物	品	第 1 7 表

第13表 基 金

(単位:千円)

基金の名称	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	管 理 の 状 況			
				現金	北海道債	貸付金	不動産
財 政 調 整 基 金	1,781,628	28,690	1,810,318	1,610,318	200,000		
減 債 基 金	274	0	274	274			
目 的 基 金 其 他 特 定	地 域 振 興 基 金	155,156	9	155,165	155,165		
	地 域 福 祉 基 金	121,675	8	121,683	121,683		
	頑 張 れ 増 毛 応 援 基 金	432,366	△ 132,445	299,921	299,921		
	公 共 施 設 整 備 等 基 金	256,550	△ 256,550	0			
	JR 留 萌 線 代 替 輸 送 確 保 基 金	46,444	△ 2,040	44,404	44,404		
	森 林 環 境 譲 与 税 活 用 基 金	2,397	2,398	4,795	4,795		
	小 計	1,014,588	△ 388,620	625,968	625,968	0	0
定 額 運 用 基 金	青 少 年 育 成 基 金	27,597	2	27,599	27,599		
	土 地 開 発 基 金	140,164	2	140,166	41,547		98,619
	奨 学 基 金	69,632	3	69,635	49,489		20,146
	用 品 調 達 販 売 基 金	2,000	0	2,000	2,000		
	小 計	239,393	7	239,400	120,635	0	20,146
特 別 会 計 基 金	国 保 財 政 調 整 基 金	259,343	16	259,359	259,359		
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	4,946	4,920	9,866	9,866		
	診 療 所 施 設 設 備 等 整 備 基 金	9	0	9	9		
	小 計	264,298	4,936	269,234	269,234	0	0
合 計	3,300,181	△ 354,987	2,945,194	2,626,429	200,000	20,146	98,619

第14表 土地及び建物

区 分	土 地 (面 積 m ²)			建 物								
				木 造 (面 積 m ²)			非 木 造 (面 積 m ²)			面 積 計 (m ²)		
	令和元年度 末現在高	令和2年度 中増減高	令和2年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 中増減高	令和2年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 中増減高	令和2年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 中増減高	令和2年度 末現在高
本 庁 舎	4,462		4,462				2,243		2,243	2,243		2,243
その他の 行政機関	消 防 施 設			393		393	660		660	1,053		1,053
	その他の施設											
公 共 用 財 産	学 校	44,604		44,604	139	139	8,548		8,548	8,687		8,687
	公 営 住 宅	54,927		54,927			23,189	656	23,845	23,189	656	23,845
	公 園	83,228		83,228	136	136	450		450	586		586
	その他の施設	1,655,769	15,879	1,671,648	10,276	10,276	30,196	△ 571	29,625	40,472	△ 571	39,901
畑 地	21,302		21,302									
宅 地	74,376		74,376									
雑 種 地	157,016	△ 6,439	150,577									
原 野	7,493,321	3,726	7,497,047									
山 林	11,968,378		11,968,378									
住 宅				3,150	△ 209	2,941	2,830	△ 656	2,174	5,980	△ 865	5,115
倉 庫				41		41				41		41
宿 泊 施 設				369		369	2,624		2,624	2,993		2,993
その他の施設				3,038		3,038	5,931		5,931	8,969		8,969
合 計	21,557,383	13,166	21,570,549	17,542	△ 209	17,333	76,671	△ 571	76,100	94,213	△ 780	93,433

第15表 出 資 金

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
北海道漁業信用基金協会	3,400		3,400
北海道私学振興基金協会	75		75
北海道農業信用基金協会	450		450
留萌南部森林組合	10,197		10,197
北海道市町村福祉協会	1,000		1,000
北海道勤労者信用基金協会	100		100
都市農山漁村交流活性化機構	500		500
北海道学校保健会	209		209
財団法人ツールド北海道	150		150
(財)北海道暴力追放センター	600		600
(社)北海道栽培漁業振興公社	12,000		12,000
地方公共団体金融機構	1,500		1,500
計	30,181	0	30,181

第16表 有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
株券(北海道曹達(株))	50		50
株券((株)北海道畜産公社)	240		240
計	290		290

第17表 物 品

(単位:台)

区 分	令和元年度 末台数	令和2年度 中増減	令和2年度 末台数	区 分	令和元年度 末台数	令和2年度 中増減	令和2年度 末台数
乗用車	4		4	PBS作業車	1		1
業務連絡車(ワゴン)	7		7	防災指揮車	1		1
〃 (軽乗用)	1		1	消防ポンプ車	4		4
〃 (軽トラック)	1		1	小型ポンプ付積載車	5		5
交通安全車	1		1	消防作業車	1		1
福祉バス	1		1	救急車	2		2
身体障害者輸送車	2		2	スクールバス(中型)	1		1
デイスサービス車	1		1	スクールバス(大型)	1		1
除雪車(トラック)	1		1	圧雪車	2		2
〃 (ロータリー)	1		1	スノーモービル	2		2
〃 (小型ロータリー)	1		1	トラック	1		1
〃 (ショベルロータリー)	1		1				
〃 (クイットーサ)	3		3	合 計	46	0	46

* 企業会計分は含まれておりません。

2 町 債

町債は、会計年度を超えて、証書借入により資金調達するものであり、長期にわたる債務で、地方債と呼ばれております。

地方公共団体は、地方振興や地域福祉の充実のため各種の事業を行っていますが、事業の性質により、その負担を後年度に繰り延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当である場合に地方債を起すことができます。

本町でも、公共施設の整備など町民の福祉を増進させる事業や災害復旧事業などに町債を発行し、事業を実施しています。

令和2年度は、一般会計と特別会計で8億6,105万円の町債を発行しました。

その主なものは、一般会計では養護老人ホーム整備事業債6,450万円、農業農村整備事業債7,300万円、増毛港整備事業債8,000万円、デジタル防災行政無線更新事業債4億550万円等で、特別会計では特別養護老人ホーム整備事業債で1,660万円発行しました。

また、ソフト事業に充当できる過疎対策事業債（特別事業分）を7,170万円、公共施設の長寿命化対策に漁村センター改修事業債540万円発行しております。

令和2年度末の企業会計を除く町債の残額（現在高）は、42億4,705万7千円で、前年度より7億2,643万円の減額となっております。減額の要因は、公共下水道事業特別会計が企業会計へ移行したことによる減少であります。

借入先別現在高では、財務省が27億8,152万5千円、構成比が65.5%と最も大きく、次いで地方公共団体金融機構が8億7,236万2千円、20.5%、北洋銀行が5億627万6千円、11.9%の順となっております。

また、起債区分別に現在高をみますと、過疎対策事業債18億299万8千円と臨時財政対策債12億5,687万円で現在高の72.1%を占めております。

さらに、町債の現在高を、令和3年3月末現在の人口3,983人と、世帯数2,125戸で割りかえしてみますと、1人当たりの現在高は106万6千円（前年度121万5千円）で前年度より12.3%減となっており、1世帯当たりの現在高は199万9千円（前年度231万3千円）で前年度より13.6%減となっております。

なお、令和2年度の町債の発行状況は第18表に、現在高の状況は第19表と第20表に示しております。

第18表 令和2年度 町債の発行状況

(単位：千円・%)

借入先	起債区分	事業名	借入(発行)額	借入利率	備考
北洋銀行	過疎対策事業債 (特別事業分)	町有物件解体事業	4,300	0.40	固定利率
		空き家対策事業	17,000		
		重度心身障害者医療費助成事業	3,000		
		敬老会開催事業	1,700		
		乳幼児医療費支給事業	700		
		二次救急医療圏市町村負担事業	5,100		
		健康推進委託事業	13,000		
		冬期雇用対策事業	7,800		
		農業振興補助事業	1,500		
		水産業振興事業	2,200		
		漁業近代化資金借入金利子補給事業	400		
		観光協会補助事業	400		
		自治会街灯料金補助事業	1,300		
住宅リフォーム助成事業	9,100				
外国語指導助手配置事業	4,200				
計		71,700			
	緊急防災・減災事業債	総合行政情報ネットワーク整備事業	3,600	0.40	固定利率
	公共施設等適正管理債	漁村センター改修事業	5,400	0.40	固定利率
小計			80,700		
財務省	過疎対策事業債 (起債前借)	光ブロードバンド整備事業	2,500	0.003	
		最終処分施設整備事業	2,300		
		農業農村整備事業	73,000		
		増毛古茶内漁場増殖施設整備事業	12,800		
		増毛雄冬漁場増殖施設整備事業	400		
		除雪機械購入事業	8,900		
		橋りょう長寿命化事業	7,300		
増毛港整備事業	80,000				
中学校給食設備整備事業	3,300				
計		190,500			
	減収補てん債	減収補てん債	6,363	0.003	5年見直し
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	73,687	0.003	5年見直し
小計			270,550		
地方公共団体 金融機構	緊急防災・減災事業債	デジタル防災行政無線更新事業	405,500	0.30	15年見直し
	過疎対策事業債	養護老人ホーム整備事業	64,500	0.003	5年見直し
		特別養護老人ホーム整備事業	16,600		
計		81,100			
小計			486,600		
北海道市町村 備荒資金組合	緊急自然災害防止事業債	阿分高台3号道路線法面保護事業	6,800	0.10	固定利率
		道路照明LED化事業	16,400		
		計	23,200		
合計			861,050		
	会計別内訳	一般会計	844,450		
		介護保険特別会計	16,600		

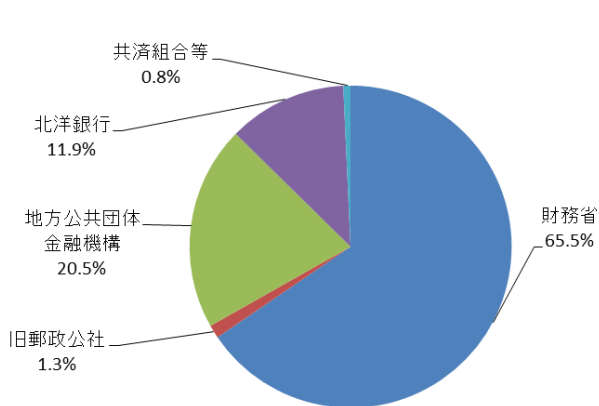
第19表 利率別、借入先別現在高

(単位:千円)

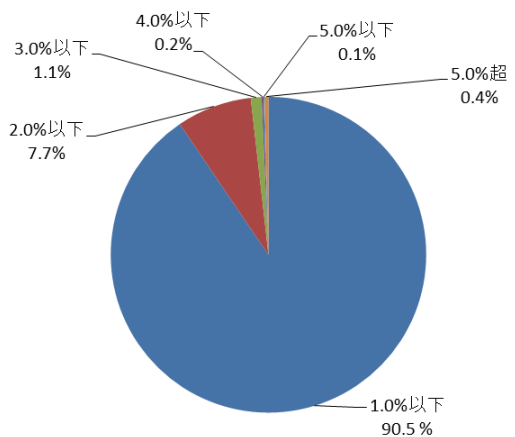
会計別借入先	令和2年度末 現在高	構成比 (%)	利率別内訳						
			1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	5.0%超	
一般会計									
財務省	2,756,053	65.6	2,718,186	37,867					
旧郵政公社	56,170	1.3	4,329	45,529	6,312				
地方公共団体金融機構	855,762	20.4	547,300	235,618	41,249	7,998	5,748	17,849	
北洋銀行	506,276	12.0	506,276						
共済組合等	30,724	0.7	23,200	7,524					
計	4,204,985	100.0	3,799,291	326,538	47,561	7,998	5,748	17,849	
観光施設事業特別会計									
財務省	11,412	100.0	11,412						
計	11,412	100.0	11,412						
診療所事業特別会計									
財務省	14,060	100.0	14,060						
計	14,060	100.0	14,060						
介護保険特別会計									
地方公共団体金融機構	16,600	100.0	16,600						
計	16,600	100.0	16,600						
合計									
財務省	2,781,525	65.5	2,743,658	37,867					
旧郵政公社	56,170	1.3	4,329	45,529	6,312				
地方公共団体金融機構	872,362	20.5	563,900	235,618	41,249	7,998	5,748	17,849	
北洋銀行	506,276	11.9	506,276						
共済組合等	30,724	0.8	23,200	7,524					
計	4,247,057	100.0	3,841,363	326,538	47,561	7,998	5,748	17,849	
(構成比%)	100.0		90.5	7.7	1.1	0.2	0.1	0.4	

※ 地方公共団体金融機構には、日本政策金融公庫からの受託分（国の予算等貸付金債）を含みます。

借入先別の状況



利率別の状況



第20表 起債区分別現在高

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計	構成比(%)
公 共 事 業 等 債	27,039		27,039	0.6
公共事業等債（財源対策債等）	17,531		17,531	0.4
公営住宅建設事業債	121,096		121,096	2.9
災害復旧事業債（単独）	3,915		3,915	0.1
災害復旧事業債（補助）	13,954		13,954	0.3
（旧）緊急防災・減災事業債	2,713		2,713	0.1
学校教育施設等整備事業債	31,323		31,323	0.7
一般補助施設整備等事業債	37,207		37,207	0.9
一般単独（一般）事業債	979		979	0.0
地方道路等整備事業債	44,679		44,679	1.1
一般事業債（河川等分）	2,766		2,766	0.1
（新）緊急防災・減災事業債	570,332		570,332	13.4
公共施設等適正管理債	5,400		5,400	0.1
緊急自然災害防止事業債	23,200		23,200	0.5
過疎対策事業債	1,760,926	42,072	1,802,998	42.5
財 源 対 策 債	7,295		7,295	0.2
減 収 補 て ん 債	6,363		6,363	0.1
減 税 補 て ん 債	6,693		6,693	0.2
臨 時 財 政 対 策 債	1,256,870		1,256,870	29.6
そ の 他	264,704		264,704	6.2
合 計	4,204,985	42,072	4,247,057	100.0

<注>特別会計の残高の内訳は、観光会計が1,141万2千円、診療所会計が1,406万円、介護保険会計が1,660万円となっています。

3 一時借入金

一時借入金は、予算を執行するにあたり、歳計現金に不足が生じた場合に一時的に他より資金を借り入れて支払いに充てるもので、令和2年度の借入れの状況は第21表に示すとおりです。

なお、令和2年度の一時借入金の最高限度額は一般会計が10億円となっており、借入れに伴う利子は公債費として支出されています。

また、令和2年度も公債費の節減を図るため、最低限の一時借入れとし、他は財政調整基金及び奨学基金からの繰替運用で予算を執行しました。

第21表 一時借入金(繰替運用を含む。)の状況

月 別	借入額	返済額	借入残高	借入利率	支払利息	借入先
	百万円	百万円	百万円	%	円	
2. 4	300	0	300	0.010	30,000	財調、奨学
5	0	0	300			
6	0	0	300			
7	0	0	300			
8	0	0	300			
9	0	0	300			
10	0	0	300			
11	0	0	300			
12	0	0	300			
3. 1	0	0	300			
2	0	0	300			
3	300	300	300	1.475	48,493	
4	0	300	0			
5	0	0	0			
一般会計					78,493	

第4 令和3年度予算上半期の状況

令和3年度予算の上半期（4月から9月まで）収支状況の概要をお知らせします。

1 予算の執行状況等

(1) 概要

令和3年度の当初予算は、一般会計が49億2,300万円、特別会計が26億3,610万円、公営企業会計が5億8,633万9千円（3条予算歳出のみ）となっています。これに前年度からの繰越金等を加えた予算額は9月末現在でそれぞれ、一般会計が50億7,737万8千円、特別会計が26億8,621万3千円、公営企業会計が6億694万3千円となっています。

また、一般会計の予算の執行状況は歳入の収入率が48.2%、歳出の執行率が39.0%、特別会計の執行状況は歳入の収入率が24.3%、歳出の執行率が37.8%、公営企業会計の執行状況は歳入の収入率が49.8%、歳出の執行率が46.2%となっています。詳しい内訳は下記のとおりです。

（単位：千円・％）

会計区分	現計予算額	歳入		歳出	
		収入額	収入率	執行額	執行率
一般会計	5,077,378	2,447,926	48.2	1,981,637	39.0
特別会計	2,686,213	653,747	24.3	1,016,663	37.8
国民健康保険特別会計	556,186	215,000	38.7	197,522	35.5
観光施設事業特別会計	50,263	4,436	8.8	19,748	39.3
診療所事業特別会計	283,070	40,052	14.1	143,616	50.7
介護保険特別会計	721,155	316,365	43.9	272,468	37.8
保険事業勘定					
介護サービス事業勘定	199,776	45,501	22.8	109,526	54.8
後期高齢者医療特別会計	93,486	26,716	28.6	31,016	33.2
港湾整備事業特別会計	18,101	5,677	31.4	10,871	60.1
福祉施設整備特別会計	764,176	0	0.0	231,896	30.3
公営企業会計（※3条予算歳出のみ）	606,943	317,484	49.8	280,386	46.2
水道事業会計	142,809	52,297	36.6	30,924	21.7
簡易水道事業会計	19,651	5,974	30.4	4,900	24.9
公共下水道事業会計（歳入：141,443千円）	134,071	52,928	37.4	21,042	15.7
砕石事業会計	310,412	206,285	66.5	223,520	72.0

(2) 基金の現在高

（単位：千円・％）

基金の名称	令和3年9月末現在高	令和2年9月末現在高	増減率
財政調整基金	1,864,685	1,810,222	3.0
減債基金	274	274	0.0
地域振興基金	149,282	155,164	△ 3.8
地域福祉基金	121,684	121,681	0.0
頑張れ増毛応援基金	559,187	458,213	22.0
青少年育成基金	27,599	27,599	0.0
土地開発基金	41,548	41,547	0.0
奨学基金	50,516	49,089	2.9
用品調達販売基金	2,000	2,000	0.0
公共施設整備等基金	100,000	256,563	△ 61.0
JR留萌線代替輸送確保基金	41,587	44,403	△ 6.3
森林環境譲与税活用基金	12,706	4,795	165.0
国保財政調整基金	259,361	259,356	0.0
介護給付費準備基金	25,957	9,866	163.1
診療所施設設備等整備基金	9	9	0.0
合計	3,256,395	3,240,781	0.5

※貸付金、動産等は除く。

(3) 町債の現在高

(単位：千円・%)

会 計 区 分	令和3年9月末現在高	令和2年9月末現在高	増減率
一般会計	3,905,688	3,677,838	6.2
特別会計	39,784	27,760	43.3
観光施設事業特別会計	10,271	12,554	△ 18.2
診療所事業特別会計	12,913	15,206	△ 15.1
介護保険特別会計	16,600	0	皆増
公営企業会計	1,252,198	1,376,352	△ 9.0
水道事業会計	408,717	454,954	△ 10.2
簡易水道事業会計	42,778	46,448	△ 7.9
公共下水道事業会計	800,703	874,950	△ 8.5
合 計	5,197,670	5,081,950	2.3

資 料

1 普通会計

普通会計は、地方自治法第 252 条の 17 の 5 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、毎年報告しております地方財政に関する統計調査の「地方財政状況調査」で定義される会計区分に従っております。

本調査における普通会計の定義は、『普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。』とされており、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう用いられる会計区分です。

この定義に従って、令和 2 年度において本町の普通会計に分類された会計は、一般会計及び診療所事業特別会計の相互間における繰入金、繰出金を除いて構成されています。

なお、普通会計の構成は常に一定しているものではなく、特別会計等の設置や廃止、地方公営企業法の適用や除外等の要因によってその構成が変動します。

しかし、地方公共団体にとって、中核的または大宗をなす一般会計が、その骨格であることに変わりません。

2 各種財政指標等

本町の財政の健全性、弾力性を計る財政指標等の主なものについて、普通会計ベースとして分析したものが第 22 表です。

3 増毛町の健全化判断比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 21 年 4 月から施行され、各種比率の公表が義務づけられました。

これまでは、地方公共団体の財政状況を把握する指標は、一般会計における単年度収支を中心とした数値に基づくもので、地方公共団体が経営する公営企業が多額の負債を抱えている場合でも、是正措置の対象とならないなど財政状況の開示が不十分でした。

そのため、「新たな指標」を導入することにより、地方公共団体の財政状況を的確に把握し、必要に応じて財政の早期健全化や財政の再生を図っていくことになりました。

増毛町の健全化判断比率は、第 22 表のとおり全てにおいて「早期健全化基準」及び「財政再生基準」以下となっており、健全性が保たれております。

※ 参考（令和 2 年度の早期健全化基準及び財政再生基準）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	15.0%	20.0%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.0%	30.0%	35.0%	

第22表 財政指標等（普通会計）

（単位：千円・％）

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
歳入決算額	6,439,463	4,901,705	5,021,037	5,161,383	5,650,917	5,082,279	
歳出決算額	6,350,360	4,847,158	4,922,099	5,055,724	5,468,231	4,876,248	
形式収支	89,103	54,547	98,938	105,659	182,686	206,031	
実質収支	69,588	54,477	91,221	96,101	173,717	189,803	
単年度収支	15,111	△ 36,744	△ 4,880	△ 77,616	△ 16,086	37,595	
実質単年度収支	15,361	△ 136,533	△ 4,699	△ 77,443	34,163	89,162	
標準財政規模	2,904,516	2,799,047	2,845,683	2,951,213	3,039,901	3,134,606	
うち、臨時財政対策債	73,687	75,950	104,084	111,169	112,951	147,648	
標準税収入額	532,219	509,876	509,772	513,792	496,921	494,782	
普通交付税（交付額）	2,298,610	2,213,221	2,231,827	2,326,252	2,430,029	2,492,176	
基準財政収入額（※1）	431,646	407,790	407,758	407,849	400,817	398,348	
基準財政需要額（※1）	2,732,052	2,623,321	2,638,503	2,736,260	2,833,177	2,889,867	
特別交付税（※2）	193,268	187,441	203,071	203,098	213,273	228,439	
実質収支比率	2.4	1.9	3.2	3.3	5.7	6.1	
財政力指数（3年）	0.156	0.153	0.148	0.143	0.137	0.133	
（単年）	0.158	0.155	0.155	0.149	0.141	0.138	
町税徴収率（全体）	96.3	96.0	96.2	96.1	95.5	95.3	
（現年課税分）	99.4	99.1	99.1	99.2	98.9	99.0	
（滞納繰越分）	20.5	11.6	17.1	17.5	16.1	20.7	
経常収支比率（全体）	86.0	91.7	90.3	87.9	83.5	82.4	
（人件費）	32.3	34.1	32.2	30.9	29.0	29.8	
（物件費）	7.8	11.8	11.5	10.8	10.4	9.1	
（維持補修費）	4.9	3.6	3.9	3.8	3.1	3.1	
（扶助費）	3.3	3.5	3.1	3.2	3.1	3.6	
（補助費等）	8.0	6.5	6.3	6.0	5.0	4.0	
（公債費）	20.6	21.2	22.7	22.5	22.2	22.8	
（繰出金）	8.4	11.0	10.5	10.5	10.6	9.9	
起債制限比率（3年）	7.0	7.1	7.0	7.1	7.8	8.7	
公債費比率	8.4	9.2	10.1	9.8	9.7	10.4	
公債費負担比率	17.0	17.9	19.4	19.3	18.6	20.0	
現債高倍率	145.3	143.9	148.5	152.2	157.9	158.3	
ラスパイレス指数	95.2	95.1	95.5	94.3	93.7	94.5	
一般会計公債費残高	4,204,985	4,012,341	4,206,346	4,475,865	4,782,186	4,941,092	
特別会計公債費残高	42,072	961,146	1,006,824	1,082,898	1,145,101	1,236,117	
企業会計公債費残高	1,347,427	536,702	605,839	676,670	744,201	811,896	
合計	5,594,484	5,510,189	5,819,009	6,235,433	6,671,488	6,989,105	
公債費繰上償還	0	0	0	0	0	0	
財政調整基金残高	1,810,318	1,781,628	1,834,050	1,784,073	1,688,411	1,521,745	
財政調整基金取崩	0	100,000	0	0	0	0	
備荒資金組合（超過納付残高）（※3）	337,415	333,537	329,458	325,320	261,254	257,546	
健全化判断比率（％）	実質赤字比率	△ 2.39	△ 1.94	△ 3.20	△ 3.25	△ 5.71	△ 6.05
	連結実質赤字比率	△ 12.03	△ 10.98	△ 12.28	△ 12.65	△ 15.84	△ 15.98
	実質公債費比率	10.7	10.8	10.9	10.9	11.7	12.5
	将来負担比率	△ 54.7	△ 69.8	△ 52.0	△ 43.4	△ 27.8	△ 2.3

（※1）錯誤前の数値。（※2）震災復興特別交付税を含む。（※3）翌年5月31日現在高。

(単位:千円・%)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
歳入決算額	4,949,427	4,813,527	4,977,413	4,802,705	4,891,549	5,109,025	
歳出決算額	4,785,092	4,525,669	4,748,270	4,606,225	4,693,701	4,901,858	
形式収支	164,335	287,858	229,143	196,480	197,848	207,167	
実質収支	152,208	264,577	204,475	196,346	184,653	159,748	
単年度収支	△ 112,369	60,102	8,129	11,693	24,905	29,514	
実質単年度収支	△ 71,131	101,610	90,344	58,782	227,099	289,079	
標準財政規模	3,116,697	3,176,314	3,156,558	3,062,040	3,209,764	3,143,358	
うち、臨時財政対策債	157,886	162,432	163,840	166,049	244,403	218,024	
標準税収入額	478,110	471,810	469,178	481,603	486,273	517,347	
普通交付税(交付額)	2,480,701	2,542,072	2,523,540	2,414,388	2,479,088	2,407,987	
基準財政収入額(※1)	380,539	374,366	372,193	384,855	386,685	412,408	
基準財政需要額(※1)	2,861,240	2,916,438	2,895,832	2,799,243	2,865,773	2,817,344	
特別交付税(※2)	242,546	255,300	269,943	281,974	276,025	257,703	
実質収支比率	4.9	8.3	6.5	6.4	5.8	5.1	
財政力指数(3年)	0.130	0.131	0.147	0.139	0.143	0.151	
(単年)	0.133	0.128	0.129	0.137	0.135	0.146	
町税徴収率(全体)	95.1	94.7	92.9	92.4	91.8	91.2	
(現年課税分)	99.0	99.2	98.5	98.0	97.4	96.9	
(滞納繰越分)	18.8	24.2	21.2	24.5	31.5	33.3	
経常収支比率(全体)	87.2	83.8	85.3	86.2	84.4	88.3	
(人件費)	30.3	28.8	30.2	30.7	30.2	31.1	
(物件費)	9.6	9.2	9.8	10.0	8.7	8.4	
(維持補修費)	3.0	2.9	2.9	2.5	2.2	2.3	
(扶助費)	4.2	4.0	4.0	4.2	4.1	3.8	
(補助費等)	4.1	3.6	2.2	2.3	2.1	2.3	
(公債費)	24.9	24.6	25.6	26.1	27.9	30.7	
(繰出金)	10.8	10.4	10.3	10.2	9.0	9.5	
起債制限比率(3年)	9.8	10.3	11.0	11.9	13.7	15.5	
公債費比率	12.6	13.1	14.7	15.3	16.1	18.0	
公債費負担比率	22.1	21.9	23.1	22.8	27.3	25.3	
現債高倍率	172.0	176.6	187.3	206.6	206.2	230.3	
ラスパイレス指数	93.9	102.5	102.6	91.3	90.5	88.6	
一般会計公債費残高	5,347,846	5,591,386	5,889,528	6,305,225	6,608,799	7,250,488	
特別会計公債費残高	1,323,282	1,458,134	1,567,175	1,685,289	1,781,893	1,856,850	
企業会計公債費残高	878,325	944,014	998,893	1,033,883	1,051,416	1,114,967	
合計	7,549,453	7,993,534	8,455,596	9,024,397	9,442,108	10,222,305	
公債費繰上償還	0	0	0	0	159,719	73,209	
財政調整基金残高	1,368,919	1,167,904	966,396	723,835	515,852	393,377	
財政調整基金取崩	0	0	0	0	0	0	
備荒資金組合(超過納付残高)(※3)	461,377	457,704	453,981	450,162	347,362	225,454	
健全化判断比率 (%)	実質赤字比率	△ 4.88	△ 8.32	△ 6.47	△ 6.41	△ 5.75	△ 5.08
	連結実質赤字比率	△ 15.17	△ 18.34	△ 15.92	△ 15.48	△ 14.19	△ 14.21
	実質公債費比率	13.3	13.8	14.2	14.9	16.4	17.9
	将来負担比率	27.2	53.5	68.8	92.4	102.6	129.7

用 語 解 説

- ・形式収支 『歳入決算額』－『歳出決算額』
(各会計年度における現金収支の差額)
- ・実質収支 『形式収支』－『翌年度に繰り越すべき財源』
- ・単年度収支 『当該年度の実質収支』－『前年度の実質収支』
- ・標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもの。
『臨時財政対策債』＋『標準税収入額』＋『普通交付税』
- ・標準税収入額 $[(\text{基準財政収入額} - (\text{所得割における税源移譲相当額の} 25\%) - (\text{地方消費税交付金における引上げ分の} 25\%) - \text{譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100/75] + \text{『譲与税』} + \text{『交通安全対策特別交付金』}$
- ・普通交付税 地方自治体の財源の均衡化を図り、計画的な行政運営を保障するため、地方交付税の94%が交付される。
- ・基準財政収入額 普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- ・基準財政需要額 普通交付税算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- ・特別交付税 普通交付税の基準財政需要額の算定で捕捉されない特別の財政需要がある場合に交付されるもので、地方交付税の6%が交付される。
(除雪経費や災害復旧に係る経費等)
- ・実質収支比率 『実質収支』／『標準財政規模』
- ・財政力指数 『基準財政収入額』／『基準財政需要額』
地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値。
- ・経常収支比率 『経常的経費充当一般財源等』／『経常一般財源収入額』
経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているか、その比率により財政構造の弾力性を測定するもの。
- ・公債費負担比率 『公債費充当一般財源』／『一般財源』
公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対してどの程度のウェイトを占めているかを示したもので、この比率が高いほど将来の財政硬直化が懸念される。
- ・現債高倍率 『普通会計地方債現在高』／『標準財政規模』
今後償還すべき普通会計の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示したもの。